

J A M 政策NEWS

2003 年月日 第 2003 - 47 号

【発行】J A M

【発行責任者】大山 勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

第 156 通常国会をふりかえって

7月28日、第156通常国会は、40日の延長を含む190日の会期を終えて閉会しました。今国会では、2002年度補正予算や2003年度予算をはじめ、政府が提出した126法案のうち122件が成立しました。テロ対策特措法改正案、人権擁護法案、祝日改正法案などは、継続審議となりました。

第156通常国会で成立した主な法律

- ・改正労働基準法
- ・改正労働者派遣法
- ・改正雇用保険法改正
- ・産業再生関連法
- ・個人情報保護法
- ・食品安全基本法
- ・改正構造改革特別区域法
- ・有事法制3法
- ・改正公職選挙法
- ・裁判迅速化法
- ・イラク復興支援特措法

労基法修正は大きな成果

連合は会期中に、雇用創出・安定策、社会保障の基盤強化策、消費拡大策などを盛り込んだ2003年度予算案の抜本組み替えなどを求めてきました。

JAMも連合と連携して、解雇促進や有期契約労働者の雇用不安につながる労基法改正法案

の抜本修正を求め、改悪反対総決起集会、国会請願デモ、委員会傍聴等の国会行動に積極的に参加しました。

その結果労働基準法では、鍵田衆議院議員のご尽力により、政府原案の「使用者は労働者を解雇できる」という表現を削除させ、有期労働契約では、契約日から1年を超えた場合の「退職の自由」を盛り込ませることができました。さらに、産業再生関連法案では、田中衆議院議員の奮闘により、連合の要求内容を大幅に盛り込んだ修正案と付帯決議を勝ち取ることができました。(政策ニュース20号参照)

政権交代をめざして

今秋は、自民党総裁選挙、民主・自由両党の合併などが予定され、いつ総選挙が行われるかが、焦点になります。また、2004年・年金改正に向けて政府案が策定されます。

連合・草野事務局長は、談話の中で、「連合は、引き続き国民生活の改善と将来不安を解消し、政策・制度要求を実現するために、国会の内外から広範な取り組みを行う。さらに、秋にも実施される総選挙や来年の参議院選挙では、組合員と地域の声を幅広く結集し、政権交代をめざして総力をあげる。」と述べました。